

市政を問う

一般質問は26人の議員により4日間にわたって行われました。自治体経営改善方針の事務事業見直しや市ひきこもり地域支援センターの開設、クマ被害対策など広範囲な市政課題について質問がありました。



鈴木 真吾
(盛友会)

大規模事業の検証

問 自治体経営改善方針の事業見直しでは影響の大きい大規模事業を最初に検証すべきでは。

答 大規模事業は財源確保が課題であり、一般会計の総事業費が1億円以上の事業は関係機関と調整を図り、施設整備では耐用年数や国、県の財源活用を見極め、実施時期を検証する。

副食費や学童利用料の助成

問 見直し対象の副食費や学童利用料への助成の今後の位置付けと、維持や拡充の考えは。

答 市総合計画において、それぞれ人口減少対策事業と子育て環境の整備に資する事業に位置付けており、市民や関係団体からの意見を踏まえ、補助対象や補助額などを検討する。

- このほかの質問
- ・シティマラソン
 - ・道の駅のフューチャーセンター
 - ・捕獲クマの駆除と放獣の判断基準



鈴木 聖子
(公明党)

市ひきこもり地域支援センター

問 (仮称) 市ひきこもり地域支援センターの9年度開設の決意は。

答 センターが担うべき機能や運営体制などの検討を始めたところであり、今後も民間支援団体や家族会などとの協議を進め、9年度を目標に開設を目指していく。

ソーシャルワーク人材の育成

問 スクールソーシャルワーカーの重要性が増しているため、部局を超えてソーシャルワーカー人材の確保と育成を目指すべきでは。

答 スクールソーシャルワーカーは、教育や福祉など多分野に関わる専門職であるため、関係部局との連携を強化し、専門性向上を図る。



細川 由香里
(創盛会)

市長公約と事務事業見直し

問 市長が掲げた公約と今回の事務事業見直しとの整合性に対する所見は。

答 自治体経営改善の取り組みが成果を上げることで、将来にわたって市民サービスが維持され、必要な事業が実施可能となることで公約の実現が可能となるため、整合性に問題はない。

老人クラブや町内会

問 地域協働のまちづくりの中核には老人クラブや町内会があると考えるが、所見は。

答 老人クラブや町内会は地域協働によるまちづくりに重要だと認識している。今後も地域のさまざまな主体と相互に連携し、地域の特色を生かしたまちづくりの推進に取り組む。

- このほかの質問
- ・事務事業見直しの市民への公開
 - ・カーシェアリングの実証実験の実施、効果や重要性



後藤 百合子
(創盛会)

指定緊急避難場所と指定避難所

問 市の指定緊急避難場所や指定避難所は、誰がいつ選定して現在に至るのか。

答 平成27年度に検討会議で協議し、総務部長決裁で指定した。洪水浸水指定区域の変更などに応じて指定施設などを見直しており、7年度も複数施設で指定を見直し、地域へ周知した。

盛岡南地区物流拠点整備基本計画

問 開発事業者と継続協議してきた課題や費用分担などについての状況は。

答 課題であった雨水排水処理は、盛岡貨物ターミナル駅の既設排水管が使えることとなり、事業費が圧縮された。物流拠点の雨水処理のための整備は、国の交付金により市が整備する。



大畑 正二
(創盛会)

盛岡まち並み塾の事務事業見直し

問 地域資源を高める事業を推進している盛岡まち並み塾の事務事業見直しについて、地元説明会での声を踏まえ、再検討が必要では。

答 地域の活性化の推進について、歴史的街並み保存活用推進協議会への支援の在り方も含めて、地域の意見も踏まえ、方向性を検討する。

放課後児童クラブ利用給付金

問 放課後児童クラブ利用給付金の継続を望むが、利用者や運営団体のアンケート結果を受けての見直しの必要性についての所見は。

答 国で決定された総合経済対策の内容や、家計への影響などを踏まえ、8年度当初予算編成の過程で総合的に判断する。

- このほかの質問
- ・クマ対応における関係機関との連携体制
 - ・岩手医科大学附属病院との連携



小笠原 秀夫
(盛友会)

アリーナを核とした街づくり

問 (一社) 岩手経済同友会からのアリーナ整備の提言を成長戦略の柱として受け止めては。

答 施設整備には莫大な資金が必要であり、慎重に検討する必要がある。県にも提言がされていることから県の動向を注視し、アリーナ整備構想の現実性を見極めながら研究する。

子どもの権利条例の制定

問 子育てに優しい街の象徴として、今こそ子どもの権利条例を制定すべきでは。

答 子どもの権利条例は必要だと考えている。8年度に向け、子どもの意見を聴く場の設置も検討しており、実現性のある条例制定に向け取り組みを進める。



野田 尚紀
(盛友会)

教育現場における外国人との共生

問 外国人の受け入れが進む中で、外国人との共生にあたり、教育現場での課題と対応策は。

答 日本語が話せない保護者に学校生活に必要な情報が伝わりにくい課題があり、重要な事項は英訳するなどしている。今後も児童生徒の進学などの個別相談を行うなどの支援に努める。

セグメントマーケティング

問 学習旅行の誘致に加え、地域資源を生かし、想定される客層を見据えたセグメントマーケティングと、それに基づくシティープロモーションなど、積極的な市の関与が必要では。

答 人流分析や消費額調査などの収集データを活用し、関係者と連携した取り組みを行う。

- このほかの質問
- ・第三者機関などの客観的事業評価による事業見直し
 - ・盛岡タイムスの記事のデータ化



菊田 隆
(盛友会)

市ひきこもり地域支援センター

問 9年度設置予定の(仮称)市ひきこもり地域支援センターに対する決意は。

答 当事者家族や支援団体から支援の現状や課題、センターの必要性を確認しており、その思いを深く受け止め、センターの在り方を設置検討委員会で協議し、9年度開設を目指す。

シティマラソン継続の協議

問 今後もいわて盛岡シティマラソンを継続するため、実行委員会と前向きに協議すべきだと考えるが、所見は。

答 負担金のほか、職員負担の軽減、事務局体制の在り方も含め、実行委員会において継続の可能性について協議を行っている。



物価高騰対策賃上げ支援

問 県で実施した物価高騰対策賃上げ支援金の支給基準から外れた企業に対する市の支援は。

答 県が支給要件を緩和し対象の拡大を予定していることから、当初の基準から外れた企業を含め、より多くの市内事業者が活用できるよう周知することで支援に努める。

中小企業振興基本条例の制定

問 本市には中小企業振興基本条例がないが、制定に対する動きはあるか。

答 実効性のある条例にするために、中小企業との学習会を7年度は5回実施しており、全庁的に中小企業振興に対する共通認識を深めながら条例制定に向けて取り組みを進める。



このほかの質問

- ・小中高生の遠征に対する支援と、各種活動における「やる気」を起こす支援

高橋 和夫
(日本共産党市議団)

自治体経営改善方針と実施計画

問 自治体経営改善方針と実施計画は市長独自の判断で本市だけが取り組んでいることか。

答 市総合計画基本構想で自治体経営の理念を掲げ取り組んでいる。全国的に同様の課題を持つ自治体は多く、本市と同様に事業見直しと歳入確保に取り組む事例があると認識している。



寺長根 浩
(創盛会)

このほかの質問

- ・国民の政治参加
- ・持続可能な財政基盤確立後の未来
- ・ごみ焼却施設の建設予定地

ごみ処理施設集約による建設費

問 建設費が高騰しているが、ごみ焼却施設建設費の見積もりに変更はないか。1施設集約に要する事業費の試算が、広域8市町の6施設建て替えの試算を上回ってしまうのではないか。

答 物価高騰の影響を受けるが、6施設建て替えの試算を上回ることはないと考えている。

松園地域の住宅団地再生事業

問 松園地域で取り組んでいる住宅団地再生事業の現状と課題、今後のスケジュールは。

答 国の支援を受けながら、協議組織で具体的な取り組みを検討している。まちづくりの機運を地域全体に広げることが重要であり、地域とともに再生への計画の作成と実施に取り組む。



このほかの質問

- ・燃料電池自動車や水素エネルギー
- ・市長の考える盛岡らしさ
- ・有害鳥獣の駆除

工藤 健一
(盛友会)

小学校統合に関する事前意見聴取

問 松園小学校と東松園小学校は児童数が減少しており、早めに統合の是非について、保護者などから意見を聞くべきでは。

答 市小中学校適正配置基本方針の見直しや基本計画の改定の検討に合わせて、保護者や地域から意見を募る方法も検討する。



庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問

- ・非核三原則
- ・フリースクールへの財政的支援
- ・サンフレッシュ都南の拡張計画

事業見直しに伴う敬老バスの縮小

問 敬老バス運行事業の規模縮小は地域協働の基盤を壊すことになると見えるが、所見は。

答 地域づくり活動の一端を担う老人クラブの会員数減少が懸念され、地域協働のまちづくりに影響するため、活動紹介や県立大学との共同研究の結果を踏まえた効果的な支援を行う。

ごみ処理広域新施設建設の見直し

問 市の財政状況を考慮し、ごみ処理広域新施設建設の計画を一時ストップし、見直しては。

答 県央ブロックにおける廃棄物の適正処理体制を将来にわたり確保していく必要があるため、広域環境組合において効率的な事業運営に十分配慮しながら、引き続き事業を進めていく。



安全・安心なまちづくりを



子育て支援事業の縮小や削減

問 乳幼児栄養食品支給や放課後児童クラブ利用料補助金、副食費助成事業について、縮小や削減に向けて調整している理由と影響は。

答 国の支援創設に合わせた廃止や他都市の状況などを参考に妥当性の検討を決めたが、アンケートから市民への影響は認識している。



このほかの質問

- ・文化施設での小中学校の文化祭などの教育効果
- ・子どもたちと学校へのクマ対策

中村 雅幸
(市政クラブ)

国の政策と自治体経営改善方針

問 国の物価高対策などによる歳入増加と自治体経営改善方針による歳出抑制への見解は。

答 市内の経済状況の好転が一定程度期待され、歳入増の可能性は考えられるが、不明確であるため、自治体経営改善方針による歳出抑制の必要性とは別に判断すべきだと認識している。



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問

- ・自治体経営改善における合意形成と景気への影響
- ・大規模事業の見直し

中期財政見通しと市の景気

問 実質経済成長率の増加に合わせて国は中期の財政の着実な改善を見込んでいるが、市は好景気に反転する見通しが立たないのか。

答 景気ではなく税制改正や過去の傾向から市税収入を見込み、中期財政見通しを作成しているが、賃金上昇や物価高騰の影響を注視する。

復興支援事業終了後の支援

問 復興支援事業終了後も支援が必要な世帯に対してアウトリーチによる支援を継続しては。

答 復興支援センターでの対応記録は市が引き継ぎ、支援を必要とする内容や状況に合わせて関係部署と適切に情報共有を図りながら、必要に応じてアウトリーチ型の支援も継続する。

市政を問う



鈴木 努
(日本共産党市議団)

クマと登下校時の安全対策

問 クマの出没が相次いでいるが、児童生徒の登下校時における安全確保策としてタクシーなどによる車両送迎を実施しては。

答 車両送迎は有効な手段だと考えられるが、財源や車両台数の確保などの課題があり、他の自治体の実施状況や国、県の動向を注視する。

狩猟免許取得費補助金

問 狩猟免許取得費補助金は受け付けが終了しているが、予算を拡充しては。

答 7年度の県の狩猟免許試験が終了しているため、補正予算は予定していない。ニーズなどを踏まえ、継続も含め捕獲の担い手の確保・育成につながる、より効果的な施策を検討する。

- このほかの質問
- ・物価高騰対策
 - ・少子化により部員数が減少した吹奏楽部活動の練習体制や施設利用



佐藤 明彦
(盛友会)

しぇあハート村跡地の公園整備

問 今後の公園整備に当たり、地域の意見を聞く機会や意見の反映についての意向は。

答 近隣住民の利用を目的とした近隣公園であるため、計画段階から地元町内会の意見を聞きながら整備内容を検討し、近隣公園の目的と機能を踏まえて可能な限り意見を反映していく。

Park-PFIによる公園整備

問 しぇあハート村跡地の公園整備にPark-PFIを活用する意向は。

答 地域活性化や市の整備費用と維持管理費の削減につながる有効な手法のため、地元の意見を聞き、持続可能な維持管理の確保などの長所を生かせる制度の導入について検討する。



浅沼 克人
(盛友会)

都南体育館と飯岡体育館の集約化

問 集約化の進め方や建て替え時期、跡地活用などについての地域との協議に関する状況は。

答 両館を集約し旧都南バスターミナル用地に建設する方向だが、建設時期が決まっていないため、地域と協議を行いながら、事業の進捗に合わせて検討を進める。

起業創業のワンストップ相談支援

問 ワンストップ相談支援拠点施設の現況や目指す姿、市産業支援センターの今後の展開は。

答 現在、センターで各種相談に応じ、課題解決に向け支援している。起業希望者と地域事業者などの連携につながる場が必要だと認識しており、効果的な支援の在り方を検討している。

- このほかの質問
- ・シティマラソン継続の課題
 - ・農畜産物の活用
 - ・市のアントレプレナー教育



地域の意見を反映した跡地整備を



三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

自治体経営改善方針と実施計画

問 自治体経営改善における事務事業見直しについて、市民の理解が得られていない事業は削減、縮小すべきでないと考えるが、所見は。

答 市の財政状況の情報発信が十分ではなく、取り組みの主旨が正確に伝わらなかったため、丁寧に説明を行い、予算編成の中で判断する。

地域住宅団地再生事業

問 今後の地域再生計画の策定過程で、地域住民の意見をどのように反映させる予定か。

答 検討している取り組みが多岐にわたるため、関係者が一堂に会して意見を網羅的に議論し、調整する協議会を設置し、その中で住民意見を反映する方法が望ましいと考える。

- このほかの質問
- ・新学校給食センター
 - ・市職員の働き方
 - ・松園ゆびあす線廃止後の検討状況



佐藤 尚弘
(日本維新の会)

放課後児童クラブの利用料

問 放課後児童クラブの利用料について、市町村で一律に決定している自治体の割合は。

答 7年度中核市調査では、一律の利用料金を設定している市は62市中46市で74.2%である。また、46市のうち43市は、公設の放課後児童クラブに限って一律の利用料金を設定している。

制度見直しによる利用者補助

問 児童センターの制度整理で生じた一般財源の減額分を放課後児童クラブ利用者の負担軽減に充てることで、どの程度の補助ができるか。

答 一般財源の削減見込みが5350万円、補助対象と見込まれる人数が1870人であり、1人当たり月額約2380円の補助が可能と見込まれる。



豊村 徹也
(創盛会)

今後の小中学校の統廃合

問 市小中学校適正配置基本計画策定後13年が経過しているが、今後どのように小中学校の統廃合を進めようとしているのか。

答 教育環境の向上に向け、基本指針および基本計画の改定を検討するとともに、保護者や地域の理解が得られるよう丁寧に進める。

市立病院の財政問題

問 6年度病院事業会計は赤字で、市の一般会計が資金繰りで苦しい中、病院事業会計への支出は影響が極めて大きいと思うが、所見は。

答 極めて厳しい病院経営であり、市の財政運営へも影響がある。収支改善に取り組み、市の財政負担が軽減されるよう自助努力していく。

- このほかの質問
- ・普通交付税算定の見直しの要請
 - ・麻酔銃を使用したクマ捕獲
 - ・カスハラ対策



縄手 豊子
(れいわ新選組)

事業見直しの優先順位

問 人口減少対策が喫緊の課題だが、事業見直しの優先順位はどのように考えているか。

答 財政基盤を確立するため何らかの見直しは行わなければならないが、一部の事業は生活への影響を心配する意見もあることから、8年度当初予算編成の中で判断していく。

ごみ処理施設の再検討

問 財政調整基金残高を増やすことよりも、今困っている市民を救うことが先決であり、ごみ処理施設の建設は再検討すべきでは。

答 施設規模の縮小などの見直しを行ってきており、今後も効率的なごみ処理体制の確立を目指して整備を推進する。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



野中 靖志
(市政クラブ)

指定管理施設の賃金スライド制度

問 賃上げが物価高騰に追いついていない状況を考慮し、処遇改善を図る制度にすべきでは。

答 本市で導入する制度は、県が導入した賃金スライドのほか、市独自の制度として物価スライドも導入するものであり、各指定管理者の判断で有効に活用するものと認識している。

クマ被害防止対策の職員体制

問 クマ対策は長期戦が予想されるが、担当部署の時間外勤務、人員配置の実態は。

答 7年11月は担当課職員一人当たり6年度比で14時間増加している。業務量予測が難しく、柔軟に対応できる体制の構築が必要だと認識しており、関係機関と連携し対策を進める。



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・国道4号盛岡南道路整備に向けた課題と対策
・学校でのインフルエンザ予防対策

介護職員向け奨学金返還支援事業

問 介護職員向け奨学金返還支援事業補助制度の対象者アンケートの結果と事業の評価は。

答 9割が市内介護事業所で勤務を継続するモチベーションになると回答しており、同じ事業所で働き続ける意欲を醸成し、人材の定着と安定的な介護サービスの維持に貢献している。

事業見直しと奨学金支援制度

問 保育士と介護職員向けの奨学金返還支援制度は維持拡充が望ましいが、見解は。

答 現在の取り組みを7年度から11年度まで続けることとしており、事務事業の精査と見直しは引き続き取り組むが、具体的な方法は7年度の取り組み経過を踏まえて検討する。



神部 伸也
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・ヤングケアラー条例の制定
・交通手段確保策
・スクールガード継続支援策

ヤングケアラーの実態調査

問 7年度に実施予定としていたヤングケアラーに関するアンケートの実施状況は。

答 7年11月から12月に小中学校の協力の下、モデル的に小学校5・6年生、中学校2年生に限定して実施し、集計中である。毎年調査するが、結果を踏まえ、全員対象の調査も検討する。

地域公共交通計画の具体的施策

問 盛岡都市圏地域公共交通計画における地域特性に合った交通手段の導入について、具体的な施策と地域選定の進め方は。

答 地域特性に応じた公共交通の考え方、需要調査などの結果を踏まえ、区域や手段を立案し、事業者や有識者の意見を基に検討を進める。



山崎 智樹
(盛友会)

このほかの質問
・産後ケアへの理学療法士の試験的導入
・事業見直しの優先軸の整理、基準

市支援ファイル「てつて」

問 「てつて」を放課後等デイサービスの利用時の負担軽減などのため、利用者の基本情報を記載する共通のフェースシートとしては。

答 保護者の負担や現場の課題を再認識して、放課後等デイサービスや進路にも活用ができるようにデータシートの在り方について検討する。

理学療法士と連携した産後ケア

問 本市の宿泊型産後ケアという強い基盤を生かした助産師、心理職などの連携も含めた理学療法士の評価支援の導入・制度化の検討は。

答 6年度に国のガイドラインが改正され、理学療法士などを配置できるようになった。医療機関の意見も伺い、事例などを情報収集する。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第103号は、徹底した除雪を推進するため2回の一斉除雪と路面パトロール強化の費用が計上されているが、除雪委託業者の待機時に出動しなかった場合の残業手当を計上されたい。議案第108号は、宿泊税導入により教育旅行をはじめ子どもに課税される場合は、十分な支援策が漏れなく実施されるよう取り組まれたい。議案第111号をはじめ、施設の使用料の改定および減免の対象となる範囲の見直しが提案されたが、市民および関係団体に丁寧な説明を行い、混乱をきたすことのないよう対応を図られたい。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第103号は、厳しい財政運営が市民生活に多大な影響を与える中、市長公約である徹底した除雪を進めるために計上されていることから、その効果を発揮されたい。使用料などの改定の議案は、据え置かれていた各施設使用料などの値上げの判断は妥当だと考えるが、上げ幅は急激であり、利用者への丁寧な説明と利便性向上のための努力と工夫を実行されたい。また、事務事業見直しは、縮減対象や経緯が十分に説明されておらず、市民に対し、柔軟な姿勢と丁寧で納得のいく説明が必要であり、早急に実施されたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第103号は、原油価格・物価高騰冬季特別対策事業については、早期支給を行うよう特段の努力を求める。クマ対策については、児童・生徒の送迎など安全対策に対する事業を早急に予算化し、市民の命、安全を守るために対策を講じるよう求める。議案第111号など使用料改定条例議案42件は、受益者負担の見直しの具体化であるが、受益者負担率の設定が機械的できめ細かさに欠けるといわざるを得ず、高齢者への減免制度について機械的に廃止することも問題であり、自治体経営改善方針の具体化を急ぐあまり拙速さが指摘できるものであるため、反対する。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第108号は、宿泊税の税額を宿泊者1人1泊につき、200円とするもので、質疑の過程で修学旅行生を免除すべきとの意見もあったが、課税による宿泊事業者の手間が煩雑になることを避けるために減免しないものであり、課税された金額以上の恩恵が補完される事業を行うものであるとのことから賛成する。議案第112号は、自転車等駐車場の利用料金を改定するもので、インフレや物価の高騰などによりやむを得ないと判断するが、仙台市などよりも利用料金がかかり、利用者の影響が大きいとの声もあることから、利用者へのきめ細かな配慮を求める。

公 明 党

全議案に賛成

議案第103号は、災害復旧事業として7年8月および10月の大雨により被害を受けた農業用施設や農地、道路橋りょうに関する復旧業務の費用が計上されているが、市民生活やなりわいが安全安心に行えるよう、速やかな執行を求める。議案第108号は、本市において宿泊税を初めて導入しようとするものであり、特別徴収義務者となる宿泊事業者の協力が欠かせないことから、システム改修を順調に進めながら、本市を訪れる修学旅行生をはじめ、全ての観光客を「おもてなしの心」で迎え入れる取り組みを望む。